

# **第5期科学技術基本計画の 策定に向けた緊急提言 (概要)**

**2015年10月20日  
一般社団法人 日本経済団体連合会**

# 第5期計画の策定に向けて

今回の提言は、昨年11月、本年3月に続く第3次の提言

総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）

6月

2015年度末



経団連

2014年11月  
第5期科学技術  
基本計画の策定  
に向けて



2015年3月  
未来創造に資する『科学  
技術イノベーション基本計  
画』への進化を求める



2015年10月  
第5期科学技術基本  
計画の策定に向けた  
緊急提言

中間取りまとめ段階ではいくつかの課題が存在  
⇒ その後の検討を踏まえ提言を行う

## ■ 第5期科学技術基本計画 中間取りまとめ

1. はじめに
2. 科学技術基本計画の20年を振り返って
3. 科学技術イノベーションを巡る大変革時代の到来と目指すべき姿
4. **未来の産業創造と社会変革に向けた取組**
5. **経済・社会的な課題への対応**
6. 基盤的な力の育成・強化
7. 科学技術イノベーションシステムにおける人材、知、資金の好循環の誘導
8. 科学技術イノベーションの戦略的国際展開
9. 科学技術イノベーションと社会
10. **実効性ある科学技術イノベーション政策の推進**

## 【課題】

4、5のWhatにあたる項目について踏み込み不足  
⇒ 答申案取りまとめに向け議論が進展中

政府の投資目標について、「第5期計画における研究開発投資総額の目標についても検討」との表現に留まる

## ImPACT\*の恒久化と発展・展開

- 関係府省におけるチャレンジングな研究開発の推進に適したマネジメント体制の導入。

\* 革新的研究開発推進プログラム

## ベンチャー政策、知財政策との連動

## 「超スマート社会」実現に向けた取り組み

- システムの高度化・統合化の基盤となる共通プラットフォームの構築。
- 基礎研究から社会実装までのビジョン、経営課題の共有を通じた本格的な産学官連携や拠点形成の実施。
- IoT等によって創出される将来ビジネスの可能性を十分に引き出せるような法制度整備とセキュリティの向上を念頭に入れた取り組み。

### 経済・社会的課題への対応

- 「中間取りまとめ」で示された5つの重要課題\*について、課題達成に向けて鍵となる技術的な課題が具体的に記載される方向。
- 宇宙、海洋等のフロンティアの本格的な検討も必要。

### SIP\*の恒久化と拡充

- 産学官・府省連携のもとで、研究開発から社会実装までのシームレスな推進が重要。
- 社会実装には、人文・社会科学系の知見を活かすことも必要。

\* 戦略的イノベーション創造プログラム

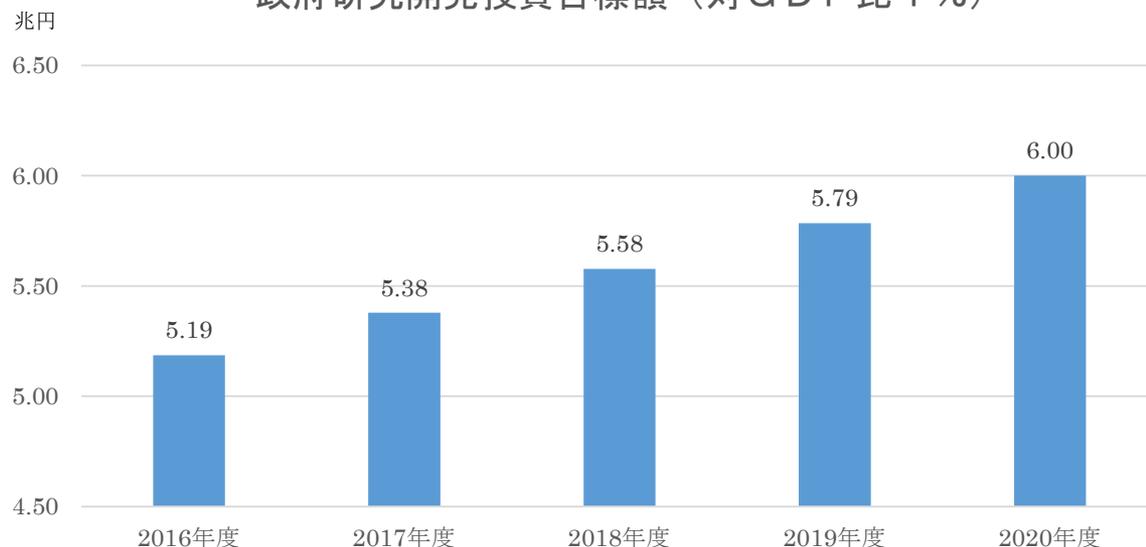
### 〔5つの重要課題〕

エネルギー・資源・食料の安定的な確保／超高齢化・人口減少社会等に対応する持続可能な社会の実現／産業競争力、地域活力の向上／安全・安心な生活の実現／地球規模の問題への対応と世界の発展への貢献

# 3. 政府研究開発投資の目標

## 政府研究開発投資の対GDP比1%の明記

政府研究開発投資目標額（対GDP比1%）



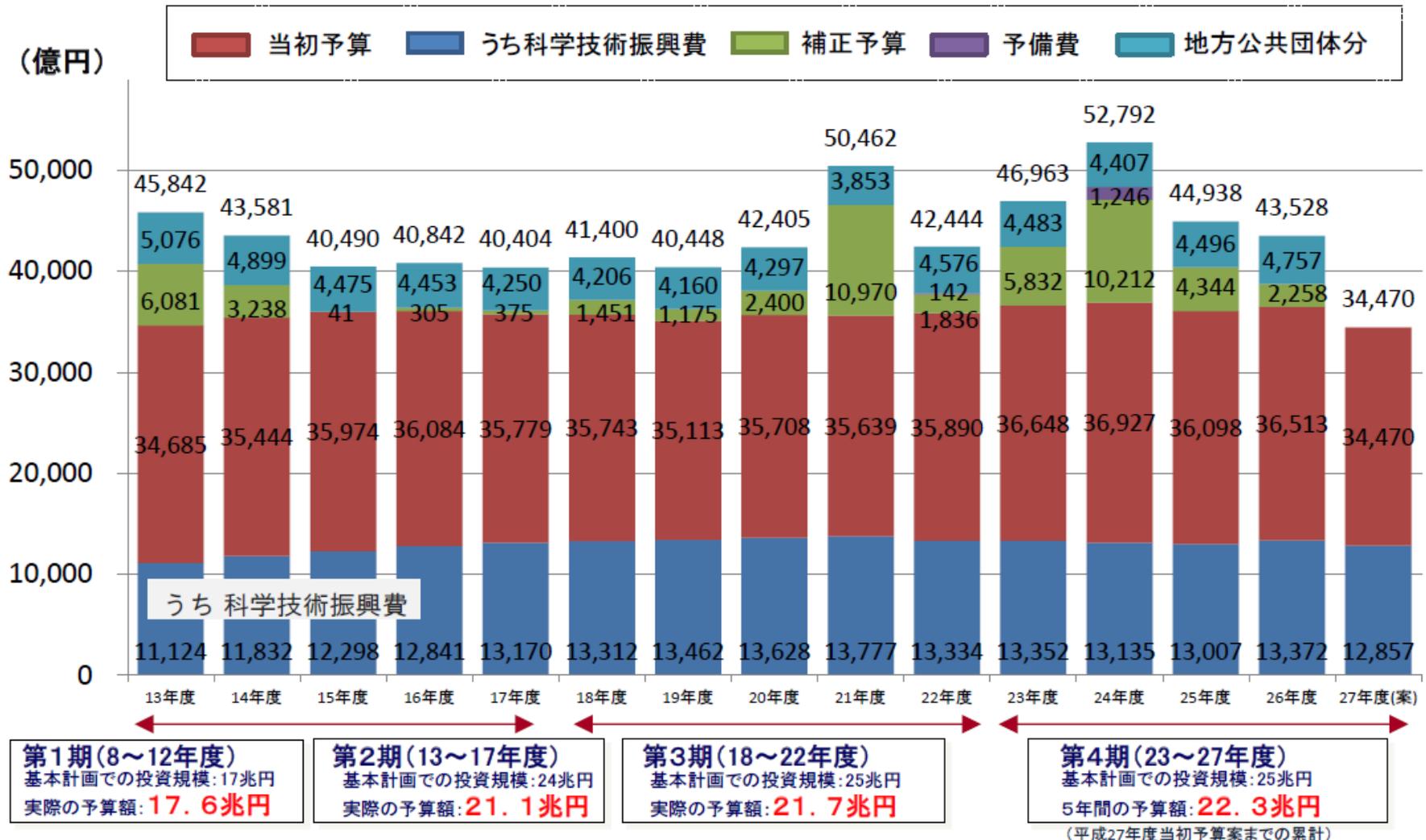
- 「2020年度名目GDP600兆円達成目標」を前提に、2016年度から毎年度GDP比1%の研究開発投資額を確保するとして計算  
⇒ **総額28兆円となる**

## 民間投資の促進と予算活用の最適化・効率化

- 研究開発税制の維持・拡充。
- イノベーション・ナショナルシステムの強化。
- CSTIと他の本部との連携の強化。

# 【参考】科学技術関係予算の推移

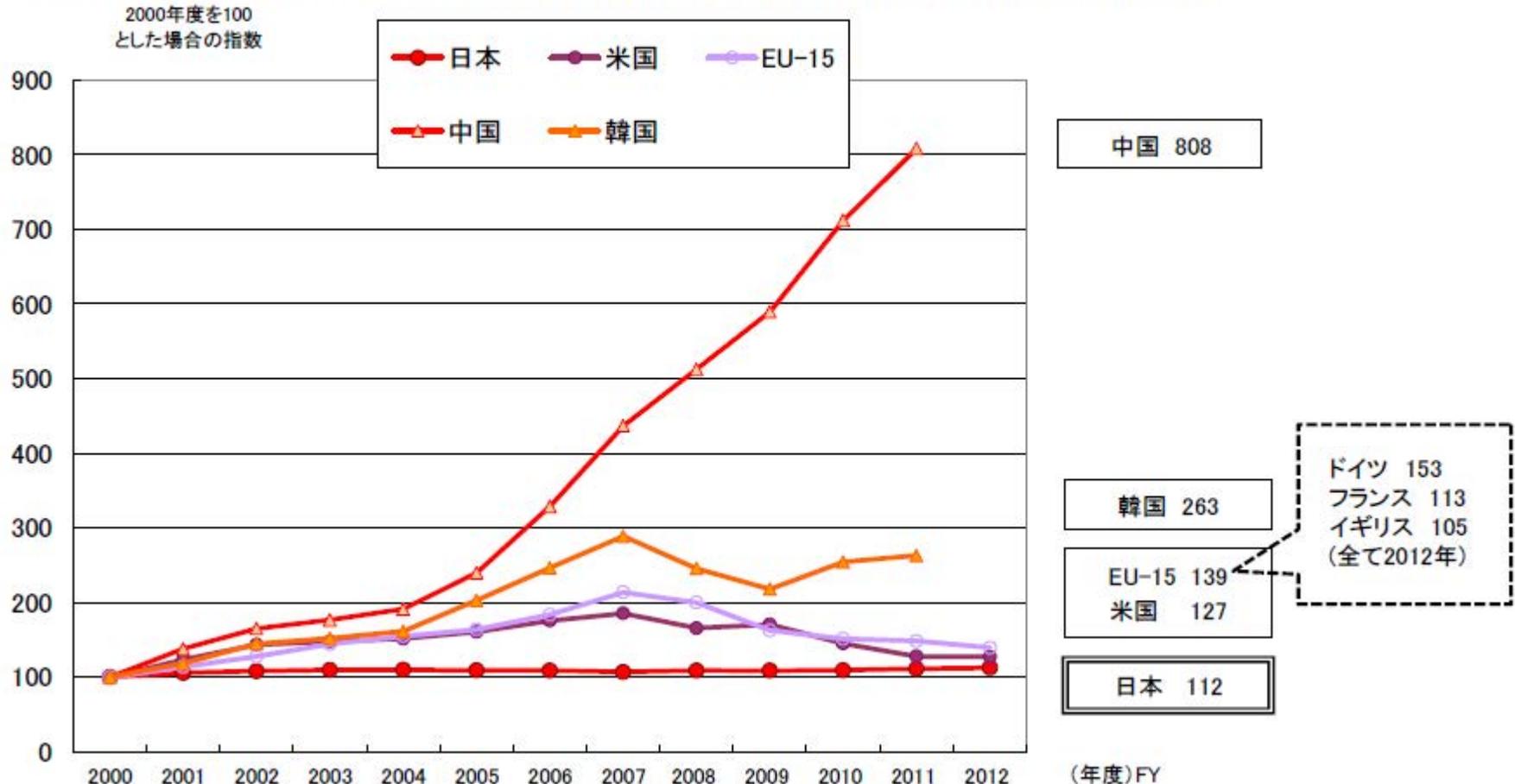
## 第2期から第4期における投資目標は未達成



# 【参考】主要国の科学技術関係予算の推移

諸外国が科技予算を伸ばす中、日本の伸びは低調

2000年度を100とした場合の各国の科学技術関係予算の推移



※各国の科学技術関係予算をIMFレートにより円換算

## 理工系分野における女性活躍促進に向けた施策の充実

- 「理工系人材育成に関する産学官円卓会議」「理工チャレンジ」「科学技術イノベーションにおける女性の活躍の促進に向けた検討会」等を踏まえた具体的施策の充実。

## PDCAサイクル実行に向けた具体的指標の作成

- 全体を俯瞰でき、分かりやすく適切な数、かつ検証可能な指標の作成。CSTIIにおける長期的な成果の見極め。

## 「基本計画」と「総合戦略」の整合性の確保

- 5年計画の「科学技術基本計画」と1年計画の「科学技術イノベーション総合戦略」との整合性確保。

- ◆ 経団連ビジョンで掲げた、次の時代を担う「新たな基幹産業の育成」に向け、本格的なオープンイノベーションを推進。
- ◆ 非競争領域を中心に複数の企業・大学・研究機関等とのパートナーシップを拡大し、将来の産業構造の変革を見通した革新的技術の創出に取り組む。

総合科学技術・イノベーション会議の下、2015年度末に策定予定

（1995年制定）  
科学技術基本法

## 第1期

1996～2000年度

### ●政府研究開発投資の拡充

・総額規模は17兆円  
（実績：17.6兆円）

### ●新たな研究開発システムの構築

・競争的研究資金の拡充  
・ポストク1万人計画  
・産学官の人的交流促進  
・評価の実施

## 第2期&第3期

2001～2010年度

### ●基本理念

・新しい知の創造  
・知による活力の創出  
・知による豊かな社会の創生

### ●政策の柱

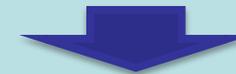
・戦略的重点化  
・科技システム改革  
・2期総額規模は24兆円  
（実績：21.1兆円）  
・3期総額規模は25兆円  
（実績：21.7兆円）

## 第4期

2011～2015年度

### ●基本方針

・科学技術イノベーションの一体的展開  
・人材とそれを支える組織の役割の重視  
・社会とともに創り進める政策の実現



・分野重点から課題達成型  
・基礎研究と人材育成強化  
・PDCAサイクルやアクションプランの確立

（2016～2020年度）  
第5期科学技術基本計画

2020年  
東京五輪